

2023年度（2024年3月期）第2四半期 決算説明会



2023年11月16日



大日本塗料株式会社

証券コード：4611 東証プライム

目次

Part I . 決算実績・業績予想	p. 2
Part II . 中期経営計画の進捗状況	p. 20
Appendix . 会社紹介、関係会社事業紹介	p. 26



Part I . 決算実績・業績予想

① 連結損益計算書

- 売上高は販売好調の照明機器がけん引。利益面は主に前期に実施した価格是正が浸透し、増収増益。
- 中間予想(売上高370億円、営業利益23億円)に対しては、国内塗料の市況回復が想定を下回り売上高は未達となったが、高付加価値品の拡販や価格是正により利益率の改善が進展し、営業利益は上回る。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度		2023年度		
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	34,855	36,371	+ 1,515	+ 4.3%	75,000	48.5%
売上総利益	10,009	11,140	+ 1,130	+ 11.3%	22,000	50.6%
販売費及び 一般管理費	8,235	8,424	+ 189	+ 2.3%	17,000	49.6%
営業利益 (営業利益率)	1,773 (5.1%)	2,715 (7.5%)	+ 941 (+ 2.4%)	+ 53.1% -	5,000 (6.7%)	54.3% -
経常利益	2,031	2,961	+ 929	+ 45.8%	5,200	56.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,323	1,956	+ 633	+ 47.8%	3,400	57.5%
国産ナフサ(円/KL)	83,750	65,550	△ 18,200	△ 21.7%	65,000	-

②主要セグメントの状況：国内塗料

- 一般用は、高付加価値品の拡販等により増収。工業用は、建材用途の低迷により予想に対して低位推移。
- 粉体製造子会社の合併解消に伴い約16億円の売上減影響。予想には織り込んでおり、実態としては増収。
- 原材料コストの上昇は鈍化。配合見直し等による原材料コスト低減策の効果もあり、大幅に増益。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想 (期初)	進捗率
売上高	26,017	25,935	△ 82	△ 0.3%	53,400	48.6%
一般用分野	10,092	11,234	+ 1,142	+ 11.3%	22,400	50.2%
工業用分野	8,912	9,076	+ 164	+ 1.8%	19,850	45.7%
その他分野	2,010	2,055	+ 45	+ 2.3%	4,300	47.8%
子会社/調整	5,003	3,567	△ 1,435	△ 28.7%	6,850	52.1%
営業利益 (営業利益率)	829 (3.2%)	1,352 (5.2%)	+ 522 (+ 2.0%)	+ 63.0% -	2,450 (4.6%)	55.2% -

③主要セグメントの状況：海外塗料

- 東南アジアは、タイ・インドネシアは自動車部品用途の需要が回復、シンガポール・マレーシアは外装建材用途の需要が増加。中国は、日系自動車メーカーの減産により販売低迷も、前年同期はロックダウンの影響があったため増収。メキシコは、自動車生産台数の回復により自動車部品用途の需要が増加。
- 利益は前年同期を上回るも、中国、メキシコにおけるコスト増加により計画を下回る水準で推移。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想 (期初)	進捗率
売上高	3,543	4,239	+ 696	+ 19.7%	8,950	47.4%
東南アジア	2,640	3,074	+ 433	+ 16.4%	6,230	49.3%
中国	366	480	+ 113	+ 30.9%	1,280	37.5%
メキシコ	536	685	+ 149	+ 27.9%	1,440	47.6%
営業利益 (営業利益率)	188 (5.3%)	242 (5.7%)	+ 53 (+ 0.4%)	+ 28.3% -	650 (7.3%)	37.3%

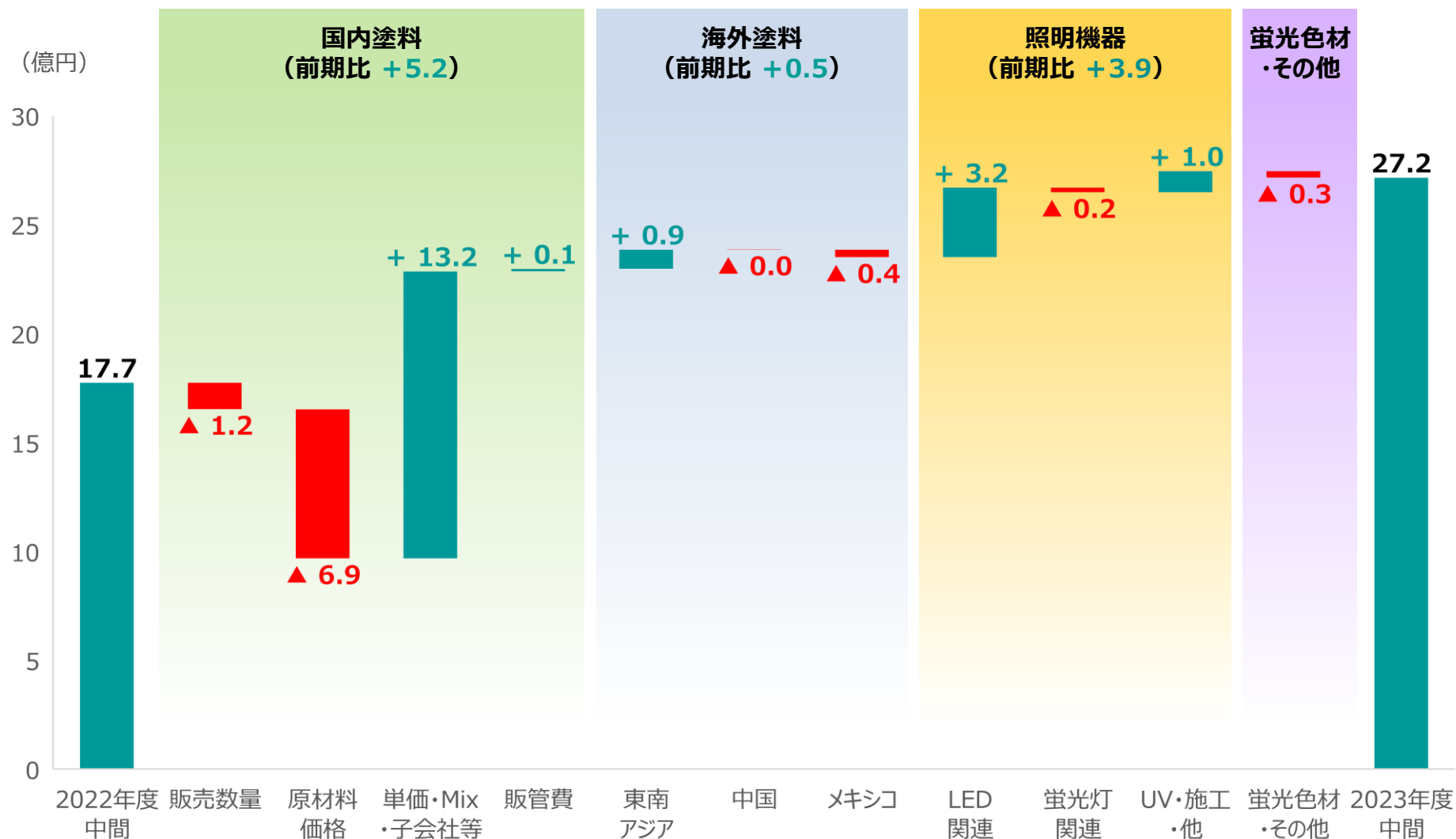
④主要セグメントの状況：照明機器

- LED部門は、前期までに構築した新たな価格体系を維持しつつ、インバウンドの回復等により商業施設向けや建築向けで増加した需要を着実に取り込み、増収。
- 蛍光灯関連は、市場の縮小により減収も、価格是正により収益性改善。UVランプは、主に半導体関連市場向けに紫外線殺菌用途の出荷が大幅に増加。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想 (期初)	進捗率
売上高	3,907	4,678	+ 771	+ 19.7%	9,600	48.7%
LED関連	2,760	3,359	+ 598	+ 21.7%	7,187	46.7%
蛍光灯関連	442	349	△ 92	△ 21.0%	665	52.6%
UV・施工・他	704	970	+ 265	+ 37.7%	1,746	55.6%
営業利益 (営業利益率)	517 (13.3%)	914 (19.5%)	+ 396 (+ 6.3%)	+ 76.5% -	1,530 (15.9%)	59.8% -

⑤ 連結営業利益（実績）の増減要因



⑥連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)	2023年3月末	2023年9月末	増減額
流動資産	38,604	40,121	+ 1,517
現金及び預金	6,864	7,449	+ 585
受取手形、売掛金及び契約資産	19,293	19,766	+ 473
棚卸資産	11,141	11,338	+ 196
その他流動資産	1,304	1,567	+ 262
固定資産	54,200	57,262	+ 3,061
有形固定資産	25,545	26,472	+ 927
無形固定資産	445	611	+ 166
投資その他の資産	28,210	30,178	+ 1,968
資産合計	92,805	97,384	+ 4,579
負債合計	37,594	39,954	+ 2,360
(借入金残高)	(5,000)	(6,900)	(+ 1,900)
純資産合計	55,210	57,429	+ 2,219
負債純資産合計	92,805	97,384	+ 4,579

⑦連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)	2022年度中間	2023年度中間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 823	1,361	+ 2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,998	△ 1,574	+ 424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,881	315	△ 1,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	446	△ 151
現金及び現金同等物の増減額	△ 342	549	+ 891
現金及び現金同等物の期首残高	6,479	6,340	△ 138
現金及び現金同等物の期末残高	6,136	6,889	+ 752

① 2023年度における主要セグメントの見通し

国内塗料

- 一般用分野は、構造物用塗料の市況は緩やかに回復する見通し。工業用分野は、低調な住宅市場を背景に建材用塗料の低調が続く見通し。自動車産業や建設機械、電気機器向けは緩やかに需要回復の見通し。
- エネルギー価格の上昇や不透明な原材料価格の動向に対しては、原材料コストの低減に努める。

海外塗料

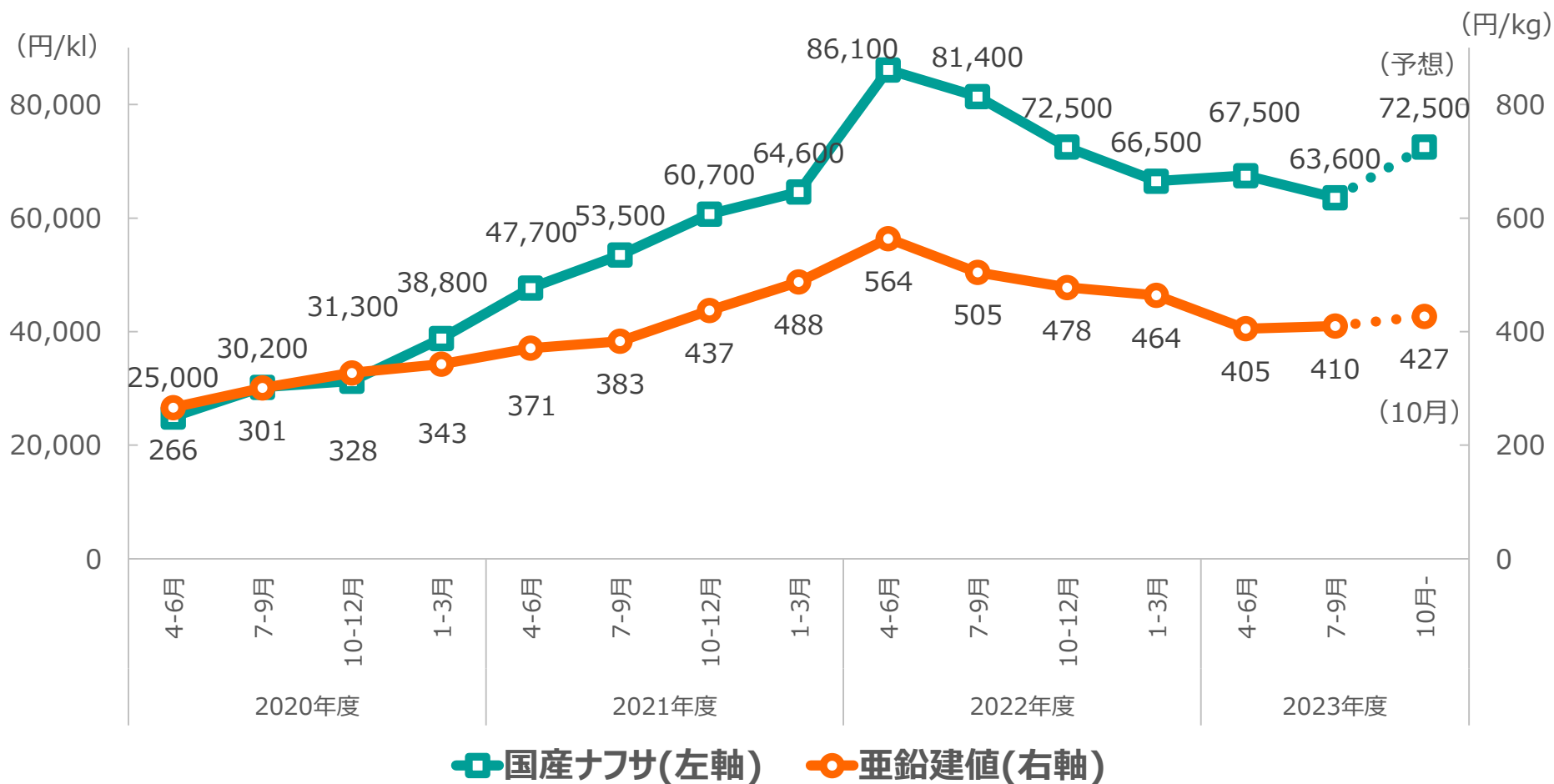
- 半導体不足や部品調達難による自動車生産への影響の緩和は地域によりバラツキがあり、北中米は回復傾向にあるものの、中国では日系メーカーの低調が続く見通し。
- 海上運賃や原材料価格の上昇に対しては、タイでは製造ラインへのバーコードシステム導入により生産性向上に努める。

照明機器

- ホテル、オフィスを中心とした再開発案件は引き続き堅調。インバウンド需要の高まりを受け商業施設、ハイブランド、宿泊施設の需要も継続する見通し。半導体向けのUVランプも堅調。
- 原材料価格や物流コストの上昇に対しては、一部商品の追加価格是正を期初に実施。新たな価格体系をベースとして事業利益率の維持・向上に努める。

② 主要な原材料価格の推移

- 国産ナフサ価格や亜鉛建値はピークから下落傾向。一方、酸化チタンや鉄鋼価格などは上昇傾向。
- 購入価格へ反映されるタイムラグもあり上半期は前年同期比でコスト増となったが、22下半期との比較ではほぼ横ばいとなった。



③ JISマーク表示の一時停止に係る影響の見通し

- 主として、JISマーク表示の一時停止処分の解除時期が業績への影響度を左右する。
- JISマーク表示の一時停止処分となった該当製品の大半は、国内塗料セグメントの一般用分野 に含まれる。

影響区分		詳細									
一部製品のJISマーク表示の一時停止	認証に係る影響	<table border="1"> <tr> <td>認証機関による処分の解除・軽減</td> <td>影響小</td> <td>・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分が、早期に解除された場合。</td> </tr> <tr> <td>JISマーク非表示製品としての需要の存続</td> <td>影響小</td> <td>・該当製品のJISマーク表示の一時停止期間において、同製品のJISマーク非表示製品としての需要（JIS規格を要さない用途での需要）が一定程度継続する場合。</td> </tr> <tr> <td>認証機関による処分の重大化</td> <td>影響大</td> <td>・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分について、停止期間の延長または認証取消し等に発展した場合。</td> </tr> </table>	認証機関による処分の解除・軽減	影響小	・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分が、早期に解除された場合。	JISマーク非表示製品としての需要の存続	影響小	・該当製品のJISマーク表示の一時停止期間において、同製品のJISマーク非表示製品としての需要（JIS規格を要さない用途での需要）が一定程度継続する場合。	認証機関による処分の重大化	影響大	・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分について、停止期間の延長または認証取消し等に発展した場合。
		認証機関による処分の解除・軽減	影響小	・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分が、早期に解除された場合。							
		JISマーク非表示製品としての需要の存続	影響小	・該当製品のJISマーク表示の一時停止期間において、同製品のJISマーク非表示製品としての需要（JIS規格を要さない用途での需要）が一定程度継続する場合。							
	認証機関による処分の重大化	影響大	・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分について、停止期間の延長または認証取消し等に発展した場合。								
	他製品に及ぼす影響	<table border="1"> <tr> <td>JISマーク表示の停止に伴う他製品の需要減少</td> <td>影響大</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分に伴い、当該製品と共同で使用される他製品の需要減少が生じた場合。 ・本件に伴う当社に対する信頼低下により、該当製品とは直接関連のない他製品の需要減少が生じた場合。 </td> </tr> </table>	JISマーク表示の停止に伴う他製品の需要減少	影響大	<ul style="list-style-type: none"> ・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分に伴い、当該製品と共同で使用される他製品の需要減少が生じた場合。 ・本件に伴う当社に対する信頼低下により、該当製品とは直接関連のない他製品の需要減少が生じた場合。 						
JISマーク表示の停止に伴う他製品の需要減少	影響大	<ul style="list-style-type: none"> ・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分に伴い、当該製品と共同で使用される他製品の需要減少が生じた場合。 ・本件に伴う当社に対する信頼低下により、該当製品とは直接関連のない他製品の需要減少が生じた場合。 									
本件対応に係る影響	<table border="1"> <tr> <td>本件対応のためにかかる諸費用</td> <td>影響大</td> <td>・特別調査委員会による調査費用のほか、今後追加的に本件対応としての費用が生じた場合。</td> </tr> </table>	本件対応のためにかかる諸費用	影響大	・特別調査委員会による調査費用のほか、今後追加的に本件対応としての費用が生じた場合。							
本件対応のためにかかる諸費用	影響大	・特別調査委員会による調査費用のほか、今後追加的に本件対応としての費用が生じた場合。									

2023年度 業績予想

① 連結損益計算書（予想）

- 期初に設定した通期連結業績予想に修正なし。
- 照明機器の好調維持により、海外塗料の不調をカバーする見通し。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前年同期比
	通期実績	通期予想※1	増減額	増減率	下期実績	下期予想※2	増減額
売上高	72,849	75,000	+ 2,150	+ 3.0%	37,994	38,628	+ 634
売上総利益	20,616	22,000	+ 1,383	+ 6.7%	10,607	10,859	+ 252
販売費及び 一般管理費	16,670	17,000	+ 329	+ 2.0%	8,434	8,575	+ 140
営業利益 (営業利益率)	3,946 (5.4%)	5,000 (6.7%)	+ 1,053 (+ 1.2%)	+ 26.7% -	2,172 (5.7%)	2,284 (5.9%)	+ 111 (+ 0.2%)
経常利益	4,316	5,200	+ 883	+ 20.5%	2,284	2,238	△ 46
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,458	3,400	△ 58	△ 1.7%	2,134	1,443	△ 691
国産ナフサ(円/KL)	76,625	65,000	△ 11,625	△ 15.2%	69,500	72,500	+ 3,000

※1 通期予想は修正なし。 ※2 下期予想は通期予想から中間実績を差し引いた数値。国産ナフサ価格は当社予想。

②主要セグメントの見通し：国内塗料

- 一般用、工業用ともに前期までに構築した価格体系を維持しつつ、高付加価値品の拡販に努める。
- 国産ナフサ価格は再上昇の気配があるが、原材料コスト削減の取り組みによりその影響の低減に努める。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前年同期比
	通期実績	通期予想※1	増減額	増減率	下期実績	下期予想※2	増減額
売上高	53,250	53,400	+ 149	+ 0.3%	27,233	27,464	+ 231
一般用分野	21,057	22,400	+ 1,342	+ 6.4%	10,965	11,165	+ 199
工業用分野	18,147	19,850	+ 1,702	+ 9.4%	9,235	10,773	+ 1,538
その他分野	4,064	4,300	+ 235	+ 5.8%	2,054	2,244	+ 189
子会社/調整	9,981	6,850	△ 3,131	△ 31.4%	4,977	3,282	△ 1,695
営業利益 (営業利益率)	1,986 (3.7%)	2,450 (4.6%)	+ 463 (0.9%)	+ 23.3% -	1,157 (4.2%)	1,097 (4.0%)	△ 59 (△ 0.3%)

※1 通期予想は修正なし。 ※2 下期予想は通期予想から中間実績を差し引いた数値。

③主要セグメントの見通し：海外塗料

- タイ・インドネシアは自動車部品用途の新規獲得に注力。メキシコは2Qより自動車生産台数が回復基調も、急激なペソ高ドル安の影響によるコスト上昇基調。中国は粉体・水性・GB規格対応塗料等の環境対応製品を軸に顧客開拓に注力も、中国経済の成長鈍化や日系自動車メーカーの減産影響により、全般的に低調。
- 合理化を進めている中国事業については、迪恩特塗料(上海)有限公司の出資持分全てを譲渡する持分譲渡契約を10/30に締結。年内に譲渡完了予定。中国事業の合理化を急ぎ、早期の黒字化に努める。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前年同期比
	通期実績	通期予想※1	増減額	増減率	下期実績	下期予想※2	増減額
売上高	8,066	8,850	+ 783	+ 9.7%	4,523	4,610	+ 87
東南アジア	5,771	6,210	+ 438	+ 7.6%	3,131	3,135	+ 4
中国	1,200	1,200	+ 0	△ 0.0%	833	719	△ 113
メキシコ	1,094	1,440	+ 345	+ 31.5%	558	754	+ 195
営業利益 (営業利益率)	203 (2.5%)	530 (6.0%)	+ 326 (+ 3.5%)	+ 160.3% -	14 (0.3%)	287 (6.2%)	+ 272 (+ 5.9%)

※1 通期予想は修正あり。 ※2 下期予想は修正した通期予想から中間実績を差し引いた数値。

④主要セグメントの見通し：照明機器

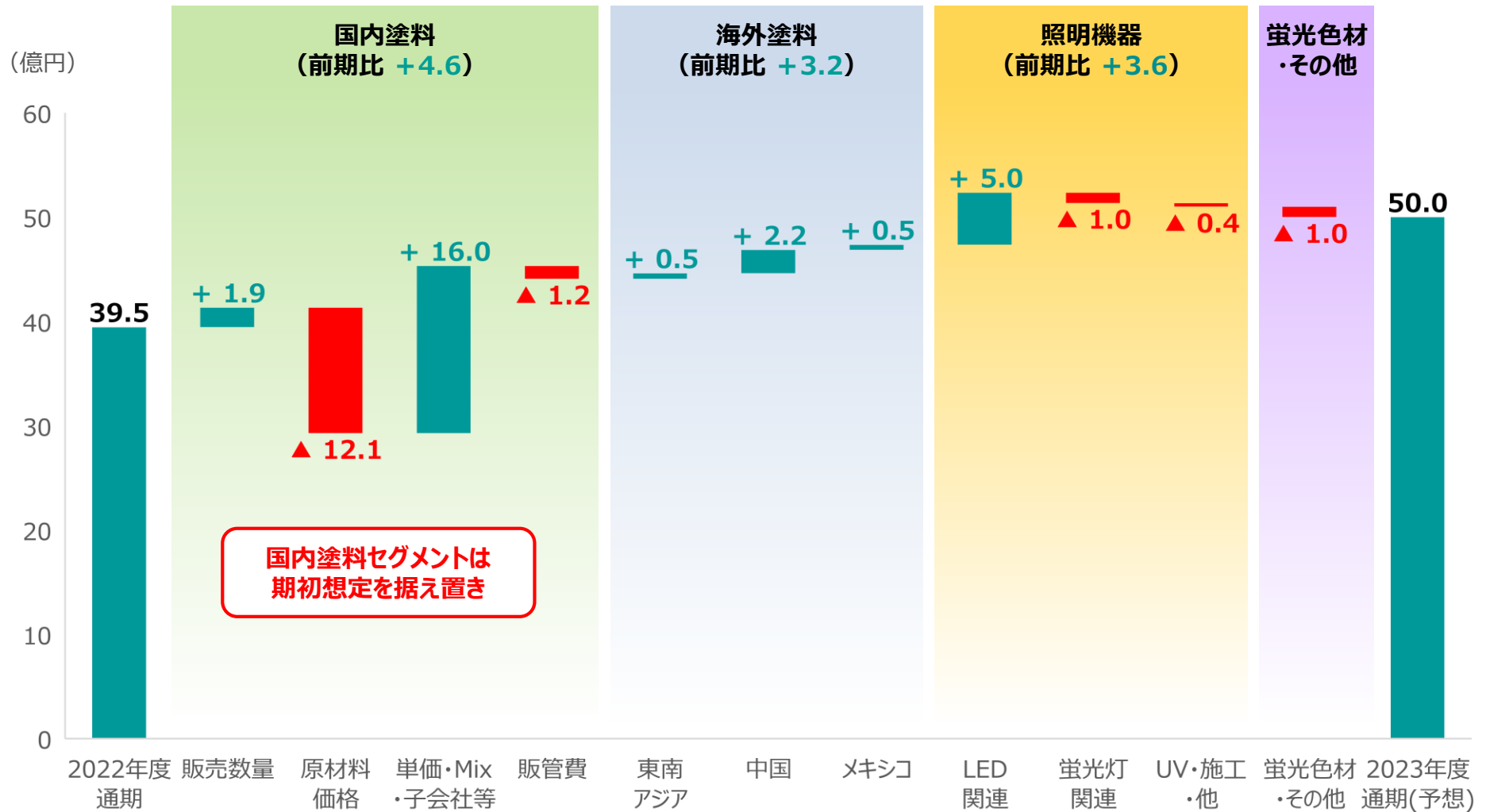
- LED部門は再開発案件やインバウンド関連需要の取り込みにより引き続き伸長。半導体関連向けUVランプ需要も継続する見通し。
- 改善傾向にある事業利益率を維持し、営業利益は中計目標の13億円および期初予想の15.3億円を上回り、セグメントとしての過去最高益更新が視野に入る。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前年同期比
	通期実績	通期予想※1	増減額	増減率	下期実績	下期予想※2	増減額
売上高	8,557	9,700	+ 1,142	+ 13.4%	4,650	5,021	+ 370
LED関連	6,137	7,210	+ 1,072	+ 17.5%	3,376	3,850	+ 474
蛍光灯関連	816	610	△ 206	△ 25.3%	373	260	△ 113
UV/施工/他	1,604	1,880	+ 275	+ 17.2%	899	909	+ 9
営業利益	1,285	1,650	+ 364	+ 28.3%	767	735	△ 32
(営業利益率)	(15.0%)	(17.0%)	(+ 2.0%)	-	(16.5%)	(14.7%)	(△ 1.9%)

※1 通期予想は修正あり。 ※2 下期予想は修正した通期予想から中間実績を差し引いた数値。

⑤ 連結営業利益（予想）の増減要因



設備投資・減価償却費・研究開発費

- CO2排出量削減を目的として那須工場におけるLNG設備の設置や、照明機器子会社であるDNライティングの新本社着工により設備投資額が増加。

(単位：百万円)

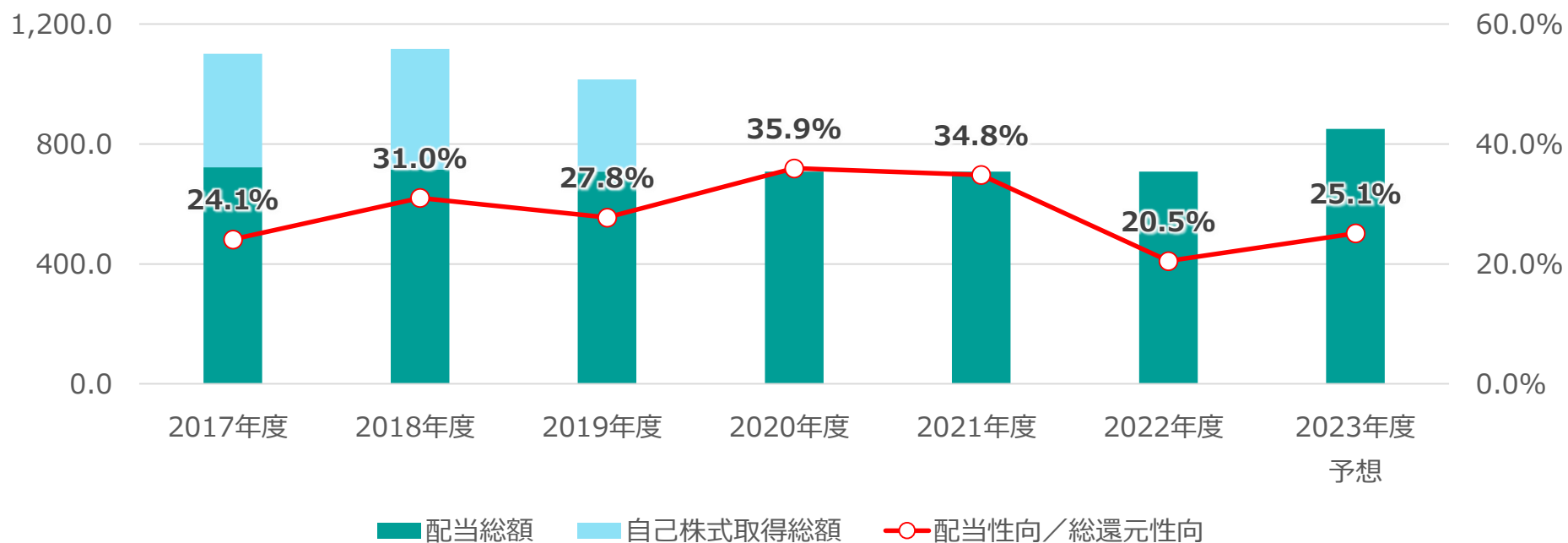
	2022年度	2023年度	前年同期比		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想※1	進捗率
減価償却費	1,173	1,150	△ 22	△ 1.9%	2,450	47.0%
設備投資額	1,884	2,190	+ 305	+ 16.2%	3,200	68.4%
研究開発費	1,000	1,060	+ 60	+ 6.0%	2,000	53.0%

※1 通期予想は修正なし

株主還元

- 2023年度決算における配当は、業績回復に鑑み5円増配の1株当たり30円の予定。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一株当たり配当金	25円	25円	25円	25円	25円	25円	30円
自己株式取得額	379百万円	402百万円	308百万円	取得なし	取得なし	取得なし	未定

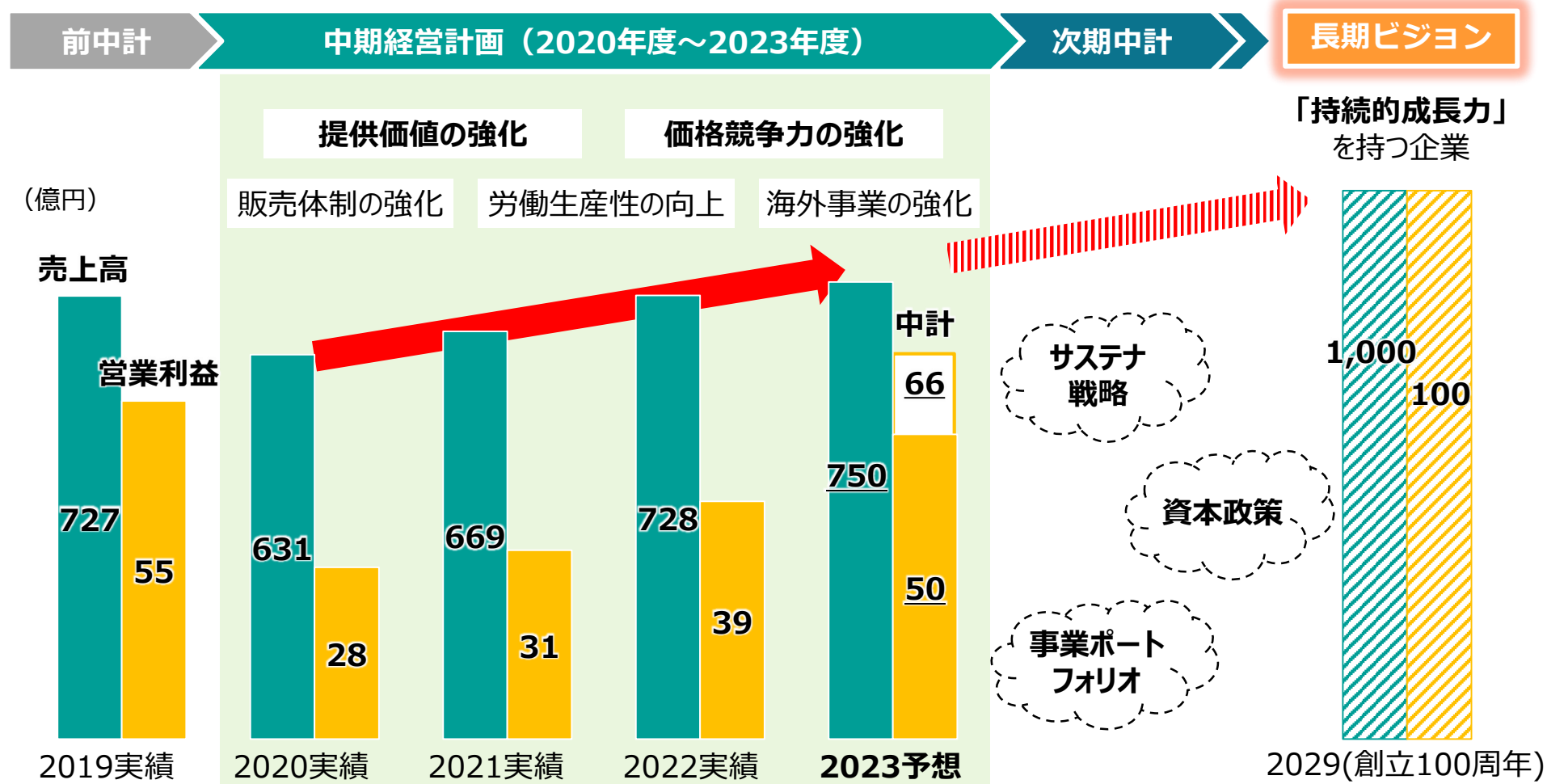




Part II. 中期経営計画の進捗状況

現中期経営計画の概要（再掲）

- 長期ビジョンとして「持続的成長力を持つ企業」をあるべき姿として掲げ、現中計で成長軌道の確立を図る。
- 重要指標とした売上高は中計目標の750億円を射程圏内にとらえる。一方、利益面は原材料価格の上昇負担が重く、未達の見通し。



① 提供価値の強化（技術センターの活用）

- 塗装ラインの再現などの顧客への付加価値提供を通じて販売活動への貢献も徐々に拡大。
- 次期中計以降も見据え、顧客の利用循環性を高めるべく、新たな技術提案を積極化。

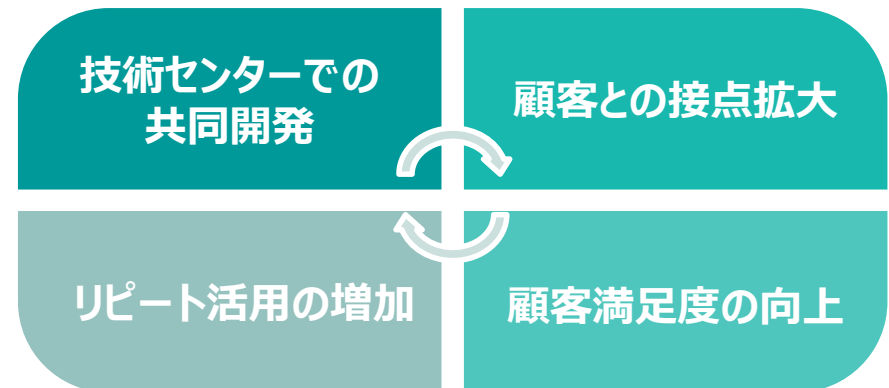
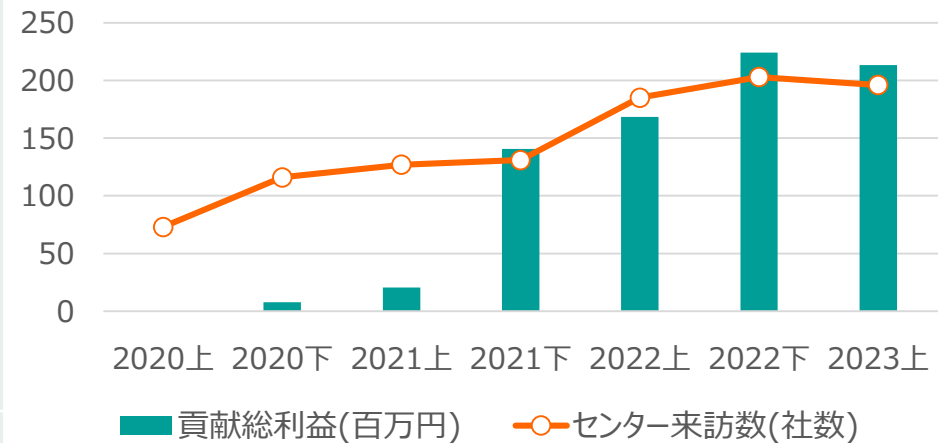
取組内容・実績

- 2023年度上半期の技術センター活用による貢献総利益は**2.1億円**。
- 通期目標の5億円に対してはややビハインドも案件数は堅調に推移しており、技術センターの活用は安定軌道に乗ったと評価。
- 技術センターで実施する個別の塗料研修会では定期開催の要望も高まるなど、**顧客とのリレーション強化に繋がっている**。

今後の展開

- コーティング技術センター(工業用分野)では、インモールドコーティングやIJプリントなど**環境対応**や**高意匠性**を実現するテーマを検討。
- 防食技術センター(一般用分野)では、省工程の防食塗装システムやシート防食工法の検討といった**担い手の不足解消**や新工法の開発といったテーマに注力。

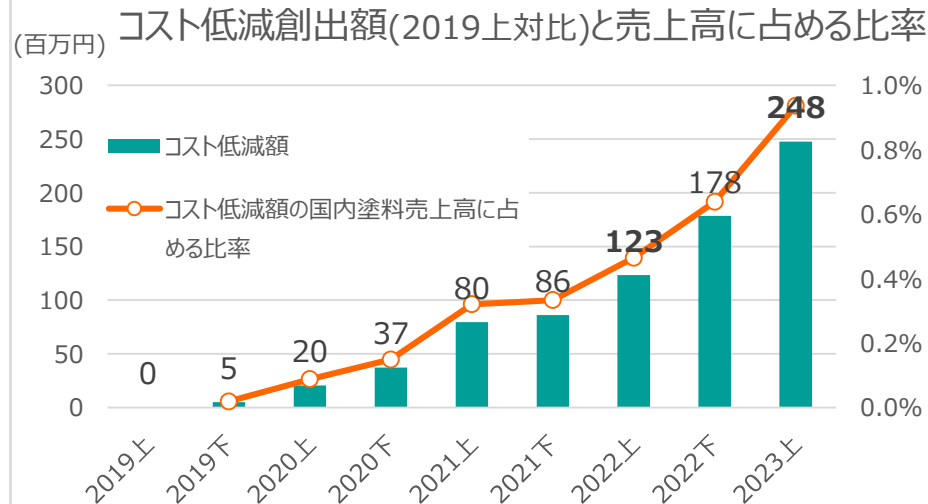
技術センター来訪社数と総利益貢献額の推移



② 価格競争力の強化

- 原材料価格の上昇に対し、配合見直し等によってその影響の抑制に注力。継続的な活動により目標水準に肉薄。副次的な効果も確認できており、引き続き活動を強化していく。
- 生産拠点は集約と効率化を通じてコスト圧縮を実施。老朽化対応や物流対策を含め、検討を継続。

原材料コスト低減



- 配合見直しやそれに伴う生産効率化、まとめ購買、個別折衝によるコスト低減を実現。
- 2023年度上期は、目標の材料比率1%削減に対して肉薄し、前年同期比では、**約1.2億円のコスト削減(増加抑制)**効果を創出。
- 社内での原料情報の共有活性化、技術員の原料に対する知識の深耕、BCP対策の強化も進展。
- 規制化学物質への迅速な対応。

製造コスト圧縮

- 拠点の集約と集約先における能力増強により、固定費の圧縮と生産効率化を実現。
- 今後は、基幹工場の一つである小牧工場の老朽化対応に合わせて、物流対策を含めた生産効率の改善施策を検討。

照明機器事業の強化

- 今中計目標の達成は確実視。生産体制および製品開発体制の改善といった「基本体質の強化」が進展。
- 次期中計にフォーカスし新領域を含めた「業容の拡大」に注力。新本社建設も着工し、更なる飛躍を目指す。

新市場開拓を含めた取引先基盤の拡充

■ 既存市場の拡充

- ⇒ ホテルやオフィス関連の需要取り込み強化、再開発事業・インバウンドの回復

照明デザイン事務所へ提案活動の強化

■ 新市場開拓

- ⇒ 百貨店やホテル向けに培った付加価値の高い照明器具を新市場へ投入

製品組み込み照明の
着実な進展

ハイエンド住宅分野
への参入検討

- マーケティング・コミュニケーションを起点とした発信力の強化を通じた顧客訴求力の向上

共通テーマでDNTとの合同セミナーの開催

- 新製品を活用した既存先へのシェアアップ

- ⇒ 無線調光調色システム開発、モジュール・間接照明商品の拡充

生産体制と製品開発体制のレベルアップ

- 生産効率化施策や生産体制の見直しに着手

- ⇒ FA化の推進(大型・細型LED分割ライン)
- ⇒ 円安対策として、海外品を積極的に内製化

- 外部連携を含めた製品開発体制の強化とスピードアップ

- 物流体制の見直しと在庫管理のレベルアップ

伊勢原に新本社の建設を決定、8/1に着工



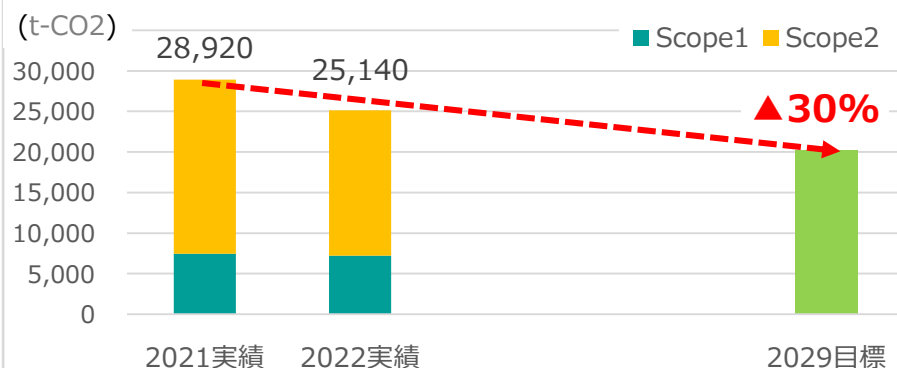
(完成イメージ図)

ESGに関する取り組み

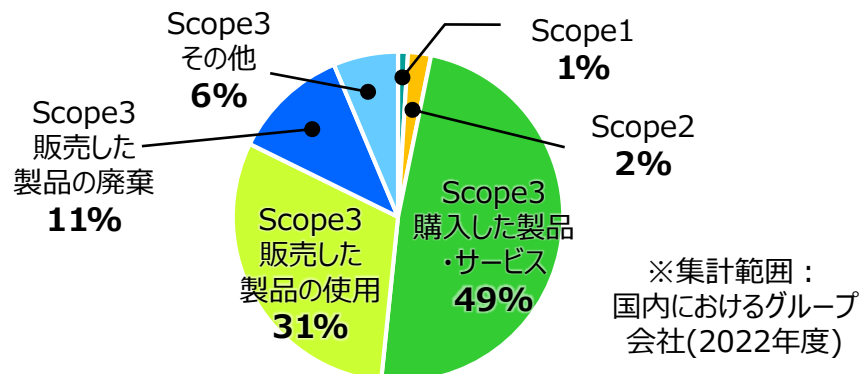
- 2029年度までのScope1,2の削減目標を2021年度比△30%と設定し、順次取り組みを進行中。
- 地域社会との共生や従業員との関わりの実質化、ガバナンスの強化によりESG経営を全面的に推進。

気候変動に対する取り組み

■ Scope1,2におけるグループ全体のCO2排出量推移



■ バリューチェーン全体でのCO2排出量内訳



地域社会との共生、従業員との関わり

- 大阪市此花区が実施した郵便ポストを17色のSDGsカラーに塗装するイベントに当社塗料を無償提供



- 人的資本経営に向けた社内環境整備
 - 女性従業員の積極採用、再雇用制度の実質化
 - 男性の育休取得率64% (2022年度)

ガバナンス強化に向けた取り組み

- 政策保有株式の縮減
 - 2022年度 3銘柄101百万円売却
 - 早期に政策保有株の純資産比率10%未満を目指す



Appendix. 参考情報

① 会社概要

商号	大日本塗料株式会社 / Dai Nippon Toryo Company,Limited
本社	〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-11 SRビル長堀
設立	1929年7月25日
資本金	8,827,369,650円（2023年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：4611）
代表者	代表取締役社長 里 隆幸
従業員数	単体：685名 / 連結：2,193名（2023年3月31日現在）
主な事業内容	塗料、ジェットインクの製造、販売 各種塗装機器装置の販売、塗装工事等

②主要事業の概要

- 当社コア技術の重防食塗料は、橋梁や鉄塔、産業プラントなどに塗装され、当分野では国内トップシェア
- 工業用分野では顧客ニーズに細かく対応。インクジェットとの組み合わせにより、独自の価値を顧客へ提供

構造物分野



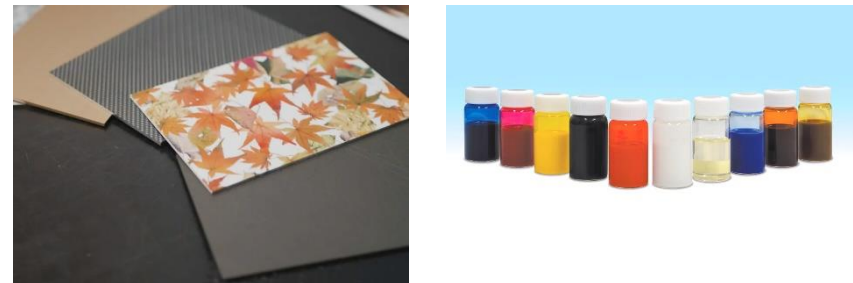
- 重防食塗装により鋼構造物を錆から長期的に保護
- 塗装工程の短縮や塗替えサイクルの長期化により、ライフサイクルコスト、ライフサイクルアセスメントを軽減し、持続可能な社会の実現に貢献

工業用分野



- 顧客ニーズに沿った製品開発により、建材、鋼製家具、建機・農機、金属部材と幅広い分野をカバー

インクジェットプリント



- 塗料とインクの双方を手掛けており、インク的美観性と塗料の耐久性を両立したコーティングを実現

③ 連結業績推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	73,005	76,388	72,789	74,119	73,743	72,709	63,160	66,948	72,849
営業利益	4,428	5,858	6,533	6,588	6,039	5,547	2,828	3,138	3,946
経常利益	4,498	5,559	6,600	6,392	6,210	5,786	3,268	3,465	4,316
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,756	3,614	5,199	4,573	3,604	3,662	1,968	2,031	3,458
純資産額	28,441	30,620	36,319	43,349	45,083	44,679	50,865	51,991	55,210
総資産額	69,252	67,732	70,374	76,155	78,880	76,817	85,765	87,705	92,805
1株あたり純資産 (BPS)	891.46	974.38	1,171.93	1,410.38	1,478.43	1,475.59	1,698.23	1,730.00	1,829.75
1株あたり当期純 利益 (EPS)	92.83	122.38	178.06	157.70	125.61	128.96	69.55	71.74	121.78
自己資本比率	38.2%	42.3%	48.5%	53.5%	53.6%	54.4%	56.0%	55.9%	56.1%
自己資本利益率 (ROE)	11.4%	13.1%	16.6%	12.2%	8.7%	8.7%	4.4%	4.2%	6.8%

④連結損益計算書 四半期推移

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度				2023年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	16,666	16,150	17,408	16,723	17,094	17,760	19,266	18,727	17,814	18,556
売上総利益	5,133	4,812	4,985	4,725	4,833	5,175	5,489	5,118	5,471	5,668
販売費及び 一般管理費	4,158	4,042	4,125	4,148	4,130	4,104	4,227	4,207	4,269	4,154
営業利益 (営業利益率)	975 (5.9%)	770 (4.8%)	860 (4.9%)	577 (3.5%)	702 (4.1%)	1,070 (6.0%)	1,262 (6.6%)	910 (4.9%)	1,201 (6.7%)	1,513 (8.2%)
経常利益	1,135	616	982	730	922	1,109	1,251	1,033	1,362	1,598
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	588	332	749	361	594	728	861	1,273	910	1,046

①照明機器事業 (DNライティング(株)・秋田DNライティング(株))

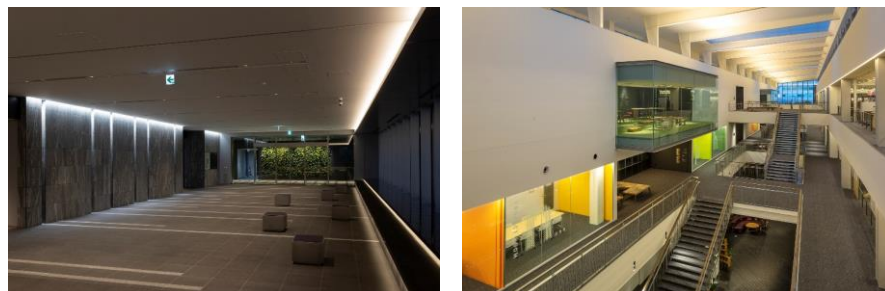
- 様々な空間に対応する多彩な品揃え、お客様ニーズを実現するカスタマイズ力、多品種・高品質を支える自社生産体制により、多様な空間でお客様のニーズを満たす最高のあかり素材を提供し続ける照明専門メーカー

店舗照明



- エンターテインメント空間を光で演出、百貨店などの商業施設の魅力を最大限に引き出す円と曲線で表現された間接照明

建築化照明



- オフィスやホテル、病院、学校、美術館、寺社仏閣などの間接照明、ファサード照明

紫外線除菌装置



- あらゆる場面の空間除菌にご利用いただける除菌装置

電気工事・設計管理

- 信頼性の高い電気設備工事を提供
- 計画、設計から施工まで一貫して取扱う



水殺菌装置・UVランプ



- 石英ガラス製UVランプによる殺菌

② 蛍光色材事業 (シンロイヒ(株))

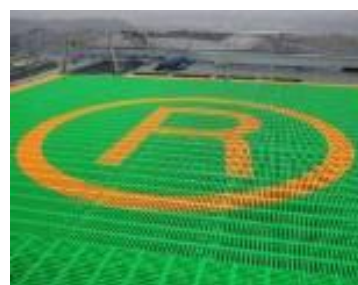
- 主力製品の蛍光顔料のほか、蛍光・蓄光・反射塗料や蛍光・蓄光テープ、UVで発光するルミライトカラーやステルスインキ、視認性の高い蛍光ヘリサイン、安全防災用色材などを手掛ける国内唯一の蛍光色材メーカー

安全防災マーキング



- 蛍光色の落下危険認識CPライン(駅ホーム等)
- 河川の氾濫から人命を守る蛍光表示の量水標

ヘリポートサイン



- 高層ビルの災害時に高い視認性で効果を発揮する緊急離発着場専用の蛍光塗料

捺染、インキ用水性蛍光顔料



- 衣服など繊維の染色や印刷用途で使用されている蛍光顔料

テーマパークコーティング



- 耐候性、耐水性に強い水性アクリル樹脂を使用したデコラティブペイント

本日はありがとうございました

IRに関するお問い合わせ先

大日本塗料株式会社 管理本部 経営企画室

.....
電話 : 06-6266-3103
e-mail : dnt-sou@star.dnt.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。